

**京都府総合評価競争入札委員会（平成27年度第1回） 議事概要**

開催日時及び場所	平成27年6月12日（金） 午前9時～10時15分 ルビノ京都堀川 比叡	
出席委員氏名（職業）	委員長 谷口 栄一（京都大学大学院工学研究科教授） 委員 武田 字浦（明石工業高等専門学校都市システム工学科准教授） 委員 中藤 俊彦（国土交通省近畿地方整備局京都国道事務所副所長）	
議 事 概 要	<p>1 開会あいさつ（辻村総務部副部長）</p> <p>2 議 事</p> <p>（1）平成26年度総合評価競争入札の施行状況等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度総合評価競争入札における施行状況等について意見を聴取</li> </ul> <p>（2）平成26年度抽出事案報告について [非公開]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度における総合評価競争入札（簡易型）試行案件のうち3件を抽出し、実施状況を報告</li> </ul>	
委員からの意見・質問とそれに対する回答等	意見・質問	回 答 等
	別紙のとおり	別紙のとおり

別 紙

(1) 平成26年度総合評価競争入札の施行状況等について

意見・質問	回 答 等
<p>◇くじ発生率が平成25年度の2件から平成26年度は11件と増加しているが、平成26年度はどのような状況でくじが発生したのか。</p>	<p>◇多くの事例において、複数者の価格が最低制限価格に張り付いて同価となるとともに、価格以外の評価点も同点になったことから、価格と価格以外の評価点を乗じて算定の分子とする総合評価の評価値も同値となり、くじが発生したものです。</p>
<p>◇国交省が実施する総合評価競争入札では、くじはほとんど発生していない。価格以外の評価点について、国交省が実施する総合評価競争入札では60点程度あるのに対し、京都府では最大の評価点が15点と少ないことが、くじの発生率が高い原因ではないか。</p>	<p>◇御指摘のとおり、価格以外の評価点が比較的少ないことや、満点がとれる評価項目が多くなってきたことが原因と考えられます。</p>
<p>◇価格以外の評価点を更に増やすことは考えていないのか。</p>	<p>◇価格以外の評価点を増やすことは、逆転する価格差が広がる可能性が高くなるため、それについての府民への説明責任が必要になります。その観点も含めて今後の検討課題としていきたいと思えます。</p>
<p>◇標準型で実施した桂川右岸流域下水道幹線管渠工事は落札率が67.2%と低いが、工品の品質に悪影響が及ぶようなことはないか。</p>	<p>◇参加した5JVのうち、落札者を含む3JVが低入札基準価格未満となり、低入札価格調査を行いました。提出された資料により、応札額の合理的な理由が確認されましたので、問題がないと判断したものです。</p>

(2) 平成26年度抽出事案報告について

◇航空隊格納庫建替工事

意見・質問	回 答 等
<p>◇本件は地域活性型で実施しているが、京都府における総合評価のタイプ分けは価格だけで判断しているのか。</p>	<p>◇建築一式工事においては、技術重視型の適用条件を予定価格が7,500万円以上の案件としていますが、7,500万円以上でも、施工計画を求める必要のない工事については、地域活性型で実施することもあります。 一般的な傾向として、価格が大きい工事ほど内容も難しいことが多いことから、原則としての価格基準を設けてはいますが、地域活性型の適用を判断する際には価格に加え、工事内容による判断も併せて行っています。</p>
<p>◇応札者が2者と少ないが理由は何か。</p>	<p>◇最近民間における建築工事の発注が多くなっていることから、建築関係の公共工事では応札者が少ない傾向にあります。</p>

## 平成27年度第1回京都府総合評価競争入札委員会次第

日 時 平成27年6月12日(金)

午前9時～10時30分

場 所 ルビノ京都堀川 比叡

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

(1) 平成26年度総合評価競争入札の施行状況等について

(2) 平成26年度抽出事案報告について

4 閉 会

## 「京都府総合評価競争入札委員会」委員名簿

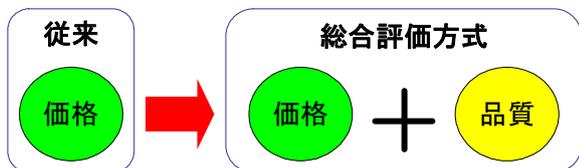
平成27年4月7日現在(敬称略、五十音順)

役職	氏名	所属等	任期
委員長	たにくち えいいち 谷口 栄一	京都大学大学院工学研究科 教授	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日
委員	たけだ なほ 武田 字浦	明石工業高等専門学校 准教授	平成26年4月24日 ～平成28年3月31日
	なかふじ としひこ 中藤 俊彦	国土交通省近畿地方整備局京都国道事務所 副所長	平成27年4月7日 ～平成28年3月31日

# 総合評価競争入札について

## 1 総合評価競争入札の仕組み

### ■ 品質を評価する入札契約制度の導入



#### <総合評価方式の効果>

- ① 品質の確保
- ② 談合が行われにくい環境の整備
- ③ 施工計画書の事前評価
  - 周辺住民等への迷惑が軽減
  - 工事中の安全性が向上
- ④ 業者の育成と技術力向上
  - 不良不適格業者の排除
  - 地域力向上（災害対応等）

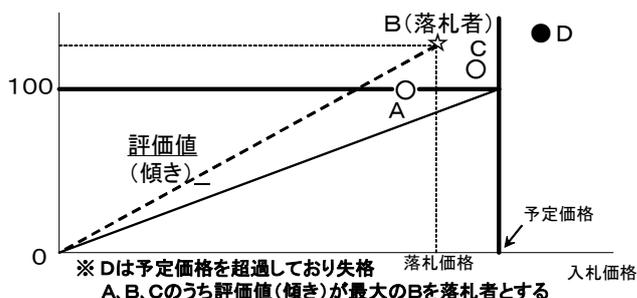
### ■ 加算点等は学識経験者の意見を聞いて決定（評価項目、評価基準は事前に公表）

### ■ 工事価格と品質（性能等）を相対的に評価

$$\text{評価値} = \frac{100\text{点} + \text{加算点}}{\text{入札価格}} \quad ※ 0 \leq \text{加算点} \leq 8 \sim 50$$

(除算法)

(100点＝標準点)



## 2 京都府における運用

### (1) [標準型] 技術提案を求めるタイプ

ライフサイクルコストを評価する場合や大規模案件等の技術的な工夫の余地が大きい工事  
京都府総合評価競争入札委員会で個別に落札者決定基準を定める

### (2) [簡易型]

- ◇ 技術重視型 簡易な施工計画を求めるタイプ
- ◇ 地域活性型 簡易な施工計画を原則求めないタイプ（必要に応じて求める場合がある）

#### ア 土木一式、舗装

- ◇ 技術重視型 予定価格が概ね 4,500 万円以上のもの
- ◇ 地域活性型

Aタイプ 予定価格が概ね 2,500 万円以上のもの  
：技術者項目＝過去の工事成績評定点

Bタイプ 予定価格が概ね 1,000万円以上2,500 万円未満のもの  
：技術者項目＝所有する国家資格

#### イ 建築一式

- ◇ 技術重視型 予定価格が7,500万円以上のもの
- ◇ 地域活性型

Aタイプ 格付けⅠ等級を対象とし、予定価格が1,000万円以上のもの  
：技術者項目＝過去の工事成績評定点

Bタイプ 格付けⅡ等級を対象とし、予定価格が1,000万円以上7,500万円未満のもの  
：技術者項目＝所有する国家資格

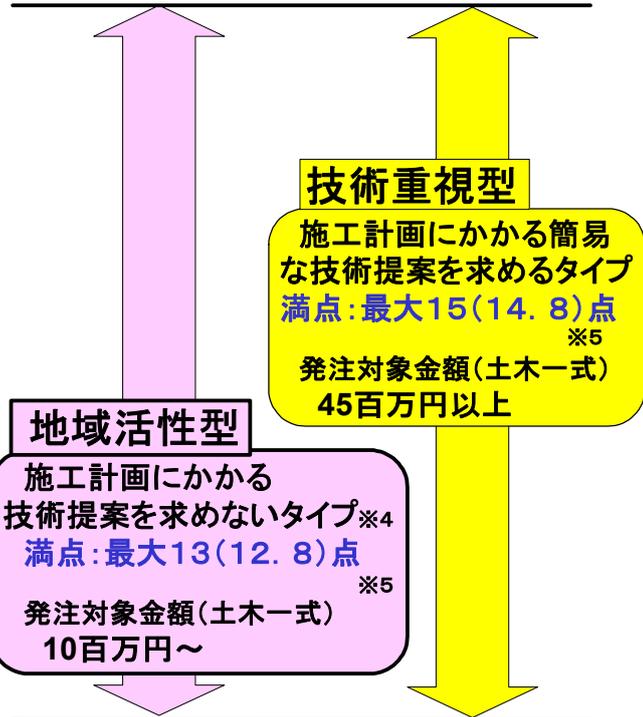
#### ウ 電気、管

- ◇ 技術重視型 予定価格が4,500万円以上のもの
- ◇ 地域活性型 予定価格が1,000万円以上のもの  
：技術者項目＝過去の工事成績評定点

### 3 評価内容（平成27年度）

#### ■土木一式

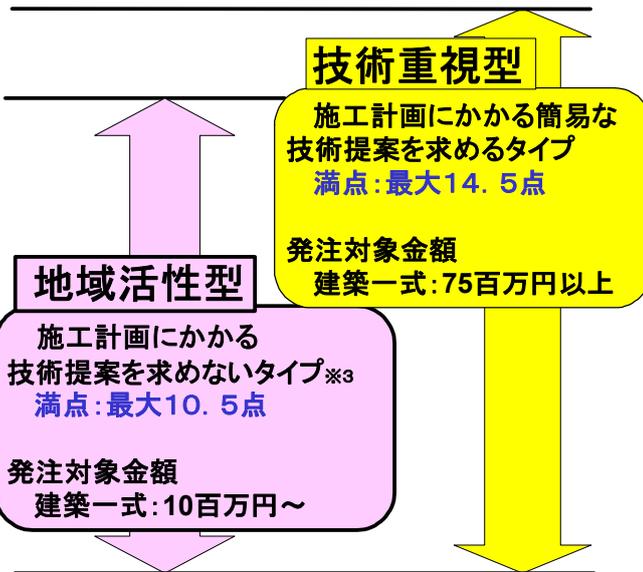
評価項目		配点	
施工計画 (2項目)	品質管理に関する項目等	4~6 ※1	
企業の技術力	表彰	1	
	配置予定技術者	H11以降の同規模工事成績評定 ※3	1
		技術者の継続教育(CPD)	0.8
建設機械保有	経営事項審査において加点対象となる建設機械の保有状況	1	
地域調達・雇用	府内の企業の下請	5	
	府内資材調達		
	雇用維持(H23→H26) (経審:技術職員数)		
その他 ※2	緊急時の現場対応	0~2	
	地域貢献		



※1 最大15点満点の範囲で、3項目6点の場合あり  
 ※2 案件により選択項目、建築工事においては、選択しない  
 ※3 25百万円未満は所有する国家資格  
 ※4 25百万円以上では、技術提案を求めることが可能  
 ※5 CPDの加算点を最大0.8点としている期間における最大点

#### ■建築一式・電気・管

評価項目		配点	
施工計画 (2項目)	品質管理に関する項目等	4~6 ※1	
企業の技術力	表彰	1	
	配置予定技術者	H12以降の同規模工事成績評定 ※2	1
		技術者の継続教育(CPD)	0.5
技能士(複数)又は基幹技能者の活用		1	
地域調達・雇用	府内の企業の下請	5	
	府内資材調達		
	雇用維持(H23→H26) (経審:技術職員数)		
	当該業種の技術者数		



※1 最大13点満点の範囲で、3項目6点の場合あり  
 ※2 建築一式工事のうち、75百万円未満でⅡ等級発注とするものは保有する国家資格  
 ※3 格付けⅠ等級を対象とする場合は、技術提案を求めることが可能

○ 平成27年度総合評価競争入札(簡易型)の落札者決定基準(土木一式)平成27年4月1日適用

<技術重視型:4500万円以上>

<地域活性型:2500万円以上(4500万円以上)>

<地域活性型:1000万円~2500万円>

加算点評価項目		必須	選択	評価内容	加算点	
施工計画 (技術重視型のみ)	品質管理	(●)		必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が複数見られる又は高度である。	2	
	施工管理・安全管理等	(●)	※●	必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が見られる。 必要事項の記載が適切である。(共通仕様書程度) 必要事項の記載がないものがある。 記載がない又は不適	1.5 1 0 失格	
配置予定技術者	同規模工事の監理技術者または主任技術者としての最高評点 (H12以降に完工)	●		80点以上 77.5点以上 80点未満 75点以上 77.5点未満 72.5点以上 75点未満 70点以上 72.5点未満 67.5点以上 70点未満 65点以上 67.5点未満 65点未満 または 実績なし	1 0.9 0.8 0.7 0.6 0.5 0.4 0	
	技術者の継続教育(CPD)	●		2年間の取得単位30単位以上 2年間の取得単位15~29単位 2年間の取得単位15単位未満	0.8点 0.5点 0点	
建設機械保有	経営事項審査において加点対象となる建設機械の保有状況	●		保有台数4台以上	1	
				保有台数3台	0.9	
				保有台数2台	0.8	
				保有台数1台	0.7	
				保有無し	0	
表彰	京都府地域づくり 優良工事施工者表彰	●		優秀賞 受賞あり(回数制限)	1(0.3)	
				奨励賞 受賞あり(回数制限)	0.5(0)	
				なし	0	
地域調達・雇用	府内企業の下請	●		下請率×府内下請率×3 +(1-下請率)×3 [小数第1位止め]	3~0	
				下請率100%	失格	
	府内資材調達	●		すべて府内調達	1	
				一部府内調達 府内調達なし	0.5 0	
	雇用	「技術職員数」の維持 (H26:H23)	●		職員数の減少率10%以内	0.5
					職員数の減少率が10%を超えたものの内、減少率20%以内又は職員数減少が2人以内 職員数の減少率20%超かつ職員数減少が3人以上	0.25 0
各業種毎に雇用している「技術職員数」(H26)		●		※2	技術職員数16人以上	0.5
					技術職員数13~15人 技術職員数10~12人 技術職員数7~9人 技術職員数4~6人 技術職員数3人以下	0.4 0.3 0.2 0.1 0
地域への貢献	地域維持業務(小修繕工事又は除雪等業務委託)の実績 ※3.5	●		冬期維持管理部門の表彰有るか除雪機械の保有有り	1	
				冬期維持管理部門の表彰有るか除雪機械の保有無し 維持修繕部門の表彰有り 表彰無し	0.5 0.5 0	
	災害協定の締結 ※4.5			工事箇所を所管する土木事務所長と災害協定を締結している団体の構成員 協定締結無し	1 0	
その他	緊急時の現場対応	●		※この項目は、出水時等に緊急対応が必要な河川・砂防工事や、現道沿いの山切工事等で設定する。	1	
				現場の土木事務所管内	1	
				現場の土木事務所管外	0	
加算点満点計					(14.8) 最大15点	

評価内容		加算点
必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が複数見られる又は高度である。	2	
必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が見られる。	1.5	
必要事項の記載が適切である。(共通仕様書程度)	1	
必要事項の記載がないものがある。	0	
記載がない又は不適	失格	
80点以上	1	
77.5点以上 80点未満	0.9	
75点以上 77.5点未満	0.8	
72.5点以上 75点未満	0.7	
70点以上 72.5点未満	0.6	
67.5点以上 70点未満	0.5	
65点以上 67.5点未満	0.4	
65点未満 または 実績なし	0	
2年間の取得単位30単位以上	0.8点	
2年間の取得単位15~29単位	0.5点	
2年間の取得単位15単位未満	0点	
保有台数4台以上	1	
保有台数3台	0.9	
保有台数2台	0.8	
保有台数1台	0.7	
保有無し	0	
優秀賞 受賞あり(回数制限)	1(0.3)	
奨励賞 受賞あり(回数制限)	0.5(0)	
なし	0	
下請率×府内下請率×3 +(1-下請率)×3 [小数第1位止め]	3~0	
下請率100%	失格	
すべて府内調達	1	
一部府内調達	0.5	
府内調達なし	0	
職員数の減少率10%以内	0.5	
職員数の減少率が10%を超えたものの内、減少率20%以内又は職員数減少が2人以内	0.25	
職員数の減少率20%超かつ職員数減少が3人以上	0	
技術職員数6(16)人以上	0.5	
技術職員数5(13~15)人	0.4	
技術職員数4(10~12)人	0.3	
技術職員数3(7~9)人	0.2	
技術職員数2(4~6)人	0.1	
技術職員数1(3人以下)人	0	
冬期維持管理部門の表彰有るか除雪機械の保有有り	1	
冬期維持管理部門の表彰有るか除雪機械の保有無し	0.5	
維持修繕部門の表彰有り	0.5	
表彰無し	0	
工事箇所を所管する土木事務所長と災害協定を締結している団体の構成員	1	
協定締結無し	0	
※この項目は、出水時等に緊急対応が必要な河川・砂防工事や、現道沿いの山切工事等で設定する。	1	
現場の土木事務所管内	1	
現場の土木事務所管外	0	
加算点満点計		(12.8) 最大13点

評価内容		加算点
1級 国家資格者	1	
2級 国家資格者	0.5	
その他技術者	0	
2年間の取得単位30単位以上	0.8点	
2年間の取得単位15~29単位	0.5点	
2年間の取得単位15単位未満	0点	
保有台数4台以上	1	
保有台数3台	0.9	
保有台数2台	0.8	
保有台数1台	0.7	
保有無し	0	
優秀賞 受賞あり(回数制限)	1(0.3)	
奨励賞 受賞あり(回数制限)	0.5(0)	
なし	0	
下請率×府内下請率×3 +(1-下請率)×3 [小数第1位止め]	3~0	
下請率100%	失格	
すべて府内調達	1	
一部府内調達	0.5	
府内調達なし	0	
職員数の減少率10%以内	0.5	
職員数の減少率が10%を超えたものの内、減少率20%以内又は職員数減少が2人以内	0.25	
職員数の減少率20%超かつ職員数減少が3人以上	0	
技術職員数6人以上	0.5	
技術職員数5人	0.4	
技術職員数4人	0.3	
技術職員数3人	0.2	
技術職員数2人	0.1	
技術職員数1人	0	
冬期維持管理部門の表彰有るか除雪機械の保有有り	1	
冬期維持管理部門の表彰有るか除雪機械の保有無し	0.5	
維持修繕部門の表彰有り	0.5	
表彰無し	0	
工事箇所を所管する土木事務所長と災害協定を締結している団体の構成員	1	
協定締結無し	0	
※この項目は、出水時等に緊急対応が必要な河川・砂防工事や、現道沿いの山切工事等で設定する。	1	
現場の土木事務所管内	1	
現場の土木事務所管外	0	
加算点満点計		(10.8) 最大11点

加算点満点計欄上段()内は、CPDの加算点を最大0.8点としている期間における最大点

※1:地域活性型においては、必要に応じ1項目を設定

※2:4,500万円以上の土木一式工事で地域活性型を実施する場合は、「技術職員数」は技術重視型の評価内容を適用する。

※3:表彰は工事箇所が存在する管内の土木事務所長からの表彰に限る。また、除雪機械の保有は、表彰対象となった府管理道路の除雪に使用していたものに限る。(府から除雪機械の貸付を受けていた場合は対象外)除雪業務に密接に関連する道路工事に適用する。

※4:災害協定に基づく出勤要請を行った被災箇所における災害復旧工事等に適用する。

※5:「地域維持業務(小修繕工事又は除雪等業務委託)の実績」と「災害協定の締結」とは重複して評価対象としない。

○ 平成27年度総合評価競争入札(簡易型)の落札者決定基準(ほ装)平成27年4月1日適用

<技術重視型:4500万円以上>

<地域活性型:1000万円以上>

加算点評価項目		必須	選択	評価内容	加算点	評価内容	加算点	
施工計画 (技術重視型のみ)	品質管理	(●)		必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が複数見られる又は高度である。	2	必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が複数見られる又は高度である。 必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が見られる。 必要事項の記載が適切である。(共通仕様書程度) 必要事項の記載がないものがある。 記載がない又は不適	2点 × 2	
	施工管理・安全管理等	(●)	※●	必要事項の記載が適切である。(共通仕様書程度)	1.5			
配置予定技術者	同規模工事の監理技術者または主任技術者としての最高評点(H12以降に完工)	●		80点以上	1	80点以上 77.5点以上 80点未満 75点以上 77.5点未満 72.5点以上 75点未満 70点以上 72.5点未満 67.5点以上 70点未満 65点以上 67.5点未満 65点未満 または 実績なし	1点	
	<地域活性型Bの場合>所有する国家資格			77.5点以上 80点未満	0.9			
	技術者の継続教育(CPD)	●		2年間の取得単位30単位以上	0.8点	2年間の取得単位30単位以上	0.8点	
				2年間の取得単位15~29単位	0.5点	2年間の取得単位15~29単位	0.5点	
				2年間の取得単位15単位未満	0点	2年間の取得単位15単位未満	0点	
建設機械保有	当該工事に使用する標準的な建設機械(重機)の保有状況	●		自社所有(1台以上)(リースによる保有含む)	1	自社所有(1台以上)(リースによる保有含む)	1	
				自社所有でない	0	自社所有でない	0	
表彰	京都府地域づくり優良工事施工者表彰	●		優秀賞 受賞あり(回数制限)	1(0.3)	優秀賞 受賞あり(回数制限)	1(0.3)	
				奨励賞 受賞あり(回数制限)	0.5(0)	奨励賞 受賞あり(回数制限)	0.5(0)	
				なし	0	なし	0	
地域調達・雇用	府内企業の下請	●		下請率×府内下請率×3 +(1-下請率)×3 [小数第1位止め]	3 5 0	下請率×府内下請率×3 +(1-下請率)×3 [小数第1位止め]	3 5 0	
				下請率100%	失格	下請率100%	失格	
	府内資材調達	●		すべて府内調達	1	すべて府内調達	1	
				一部府内調達	0.5	一部府内調達	0.5	
	雇用	「技術職員数」の維持(H26:H23)	●		職員数の減少率10%以内	0.5	職員数の減少率10%以内	0.5
					職員数の減少率が10%を超えたものの内、減少率20%以内又は職員数減少が2人以内	0.25	職員数の減少率が10%を超えたものの内、減少率20%以内又は職員数減少が2人以内	0.25
職員数の減少率20%超かつ職員数減少が3人以上					0	職員数の減少率20%超かつ職員数減少が3人以上	0	
技術職員数16人以上					0.5	技術職員数16人以上	0.5	
各業種毎に雇用している「技術職員数」(H26)	●			技術職員数13~15人	0.4	技術職員数13~15人	0.4	
				技術職員数10~12人	0.3	技術職員数10~12人	0.3	
				技術職員数7~9人	0.2	技術職員数7~9人	0.2	
				技術職員数4~6人	0.1	技術職員数4~6人	0.1	
				技術職員数3人以下	0	技術職員数3人以下	0	
地域への貢献	地域維持業務(小修繕工事又は除雪等業務委託)の実績 ※2	●		冬期維持管理部門の表彰有るか除雪機械の保有有り	1	冬期維持管理部門の表彰有るか除雪機械の保有有り	1	
				冬期維持管理部門の表彰有るか除雪機械の保有無し	0.5	冬期維持管理部門の表彰有るか除雪機械の保有無し	0.5	
				維持修繕部門の表彰有り	0.5	維持修繕部門の表彰有り	0.5	
				表彰無し	0	表彰無し	0	
加算点満点計					(13.8) 最大14点	(11.8) 最大12点		

加算点満点計欄上段()内は、CPDの加算点を最大0.8点としている期間における最大点

※1:地域活性型においては、必要に応じ1項目を設定

※2:表彰は工事箇所が存在する管内の土木事務所長からの表彰に限る。また、除雪機械の保有は、表彰対象となった府管理道路の除雪に使用していたものに限る。(府から除雪機械の貸付を受けていた場合は対象外)

○ 営繕工事における総合評価競争入札(簡易型)の落札者決定基準 (建築一式工事)

		<技術重視型>				<地域活性型A>		<地域活性型B>					
加算点評価項目		必須	選択	評価内容	加算点	評価内容		加算点					
施工計画 (技術重視型のみ)	品質管理	(●)		必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が複数見られる又は高度である	2	2点 × 2~3 項目	必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が複数見られる又は高度である	2	2点 × 1項目				
				必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が見られる	1.5		必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が見られる	1.5					
	施工管理・安全管理等	(●)	●	※1 必要事項の記載が適切である(標準仕様書程度)	1		必要事項の記載が適切である(標準仕様書程度)	1		必要事項の記載が適切である(標準仕様書程度)	1		
				必要事項の記載がないものがある	0		必要事項の記載がないものがある	0		必要事項の記載がないものがある	0		
				記載がない又は不適	失格	記載がない又は不適	失格	記載がない又は不適	失格				
配置予定技術者	同規模工事の監理技術者または主任技術者としての最高評点(H12以降に完工) <地域活性型Bの場合> 所有する国家資格	●		80点以上	1	1点	80点以上	1	1点				
				77.5点以上 80点未満	0.9		77.5点以上 80点未満	0.9					
75点以上 77.5点未満				0.8	75点以上 77.5点未満		0.8						
72.5点以上 75点未満				0.7	72.5点以上 75点未満		0.7						
70点以上 72.5点未満				0.6	70点以上 72.5点未満		0.6						
67.5点以上 70点未満				0.5	67.5点以上 70点未満		0.5						
65点以上 67.5点未満				0.4	65点以上 67.5点未満		0.4						
65点未満 または 実績なし				0	65点未満 または 実績なし		0						
技術者の継続教育(CPD)				●	●		2年間の取得単位 9単位以上	0.5		0.5点	2年間の取得単位 9単位以上	0.5	0.5点
							2年間の取得単位 9単位未満	0			2年間の取得単位 9単位未満	0	
技能士(複数)又は基幹技能者の活用※2		●		指定職種において活用あり	1	1点	指定職種において活用あり	1	1点				
				指定職種において活用なし	0		指定職種において活用なし	0					
表彰	京都府地域づくり優良工事施工者表彰	●		優秀賞 受賞あり(回数制限)	1(0.3)	1点	優秀賞 受賞あり(回数制限)	1(0.3)	1(0.3)				
				奨励賞 受賞あり(回数制限)	0.5(0)		奨励賞 受賞あり(回数制限)	0.5(0)					
				なし	0		なし	0					
地域調達・雇用	府内企業の下請	●		下請率×府内下請率×3 + (1-下請率)×3 (小数第1位止め)	3~0	3点	下請率×府内下請率×3 + (1-下請率)×3 (小数第1位止め)	3~0	3点				
				下請率100%	失格		下請率100%	失格					
	府内資材調達	●		すべて府内調達	1	1点	すべて府内調達	1	1点				
				一部府内調達	0.5		一部府内調達	0.5					
					府内調達なし	0		府内調達なし	0				
	雇用	「技術職員数」の維持(H26:H23)	●		職員数の減少率が10%以内	0.5	0.5点	職員数の減少率が10%以内	0.5	0.5点			
					職員数の減少率が10%を超えたものの内、減少率20%以内又は職員数減少が2人以内	0.25		職員数の減少率が10%を超えたものの内、減少率20%以内又は職員数減少が2人以内	0.25				
		各業種毎に雇用している「技術職員数」(H26)	●		職員数の減少率20%超かつ職員数減少が3人以上	0	0.5点	職員数の減少率20%超かつ職員数減少が3人以上	0	0.5点			
					技術職員数16人以上	0.5		技術職員数16人以上	0.5				
					技術職員数13~15人	0.4		技術職員数13~15人	0.4				
					技術職員数10~12人	0.3		技術職員数10~12人	0.3				
					技術職員数7~9人	0.2		技術職員数7~9人	0.2				
				技術職員数4~6人	0.1		技術職員数4~6人	0.1					
				技術職員数3人以下	0		技術職員数3人以下	0					
加算点満点計					最大14.5点		最大10.5点		最大8.5点				

※1：地域活性型においては、必要に応じ1項目を設定

※2：指定する職種において、基幹技能者の活用がある場合、又は、設計図書で規定する技能士に加え、更に、技能士の活用がある場合に加点する。  
また、活用とは、当該工事の施工時に資格者として現場に携わることを用いる。

○ 営繕工事における総合評価競争入札(簡易型)の落札者決定基準（電気・管工事）

		＜技術重視型＞				＜地域活性型＞					
加算点評価項目		必須	選択	評価内容	加算点	評価内容		加算点			
施工計画 (技術重視型のみ)	品質管理	(●)		必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が複数見られる又は高度である	2	2点 × 2～3 項目	必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が複数見られる又は高度である	2	2点 × 1項目		
				必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が見られる	1.5		必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が見られる	1.5			
	施工管理・安全管理等	(●)	●	※1 必要事項の記載が適切である(標準仕様書程度)	1		必要事項の記載が適切である(標準仕様書程度)	1			
				必要事項の記載がないものがある	0		必要事項の記載がないものがある	0			
				記載がない又は不適	失格		記載がない又は不適	失格			
配置予定技術者	同規模工事の監理技術者または主任技術者としての最高評点(H12以降に完工) <地域活性型Bの場合> 所有する国家資格	●		80点以上	1	1点	80点以上	1	1点		
				77.5点以上 80点未満	0.9		77.5点以上 80点未満	0.9			
				75点以上 77.5点未満	0.8		75点以上 77.5点未満	0.8			
				72.5点以上 75点未満	0.7		72.5点以上 75点未満	0.7			
				70点以上 72.5点未満	0.6		70点以上 72.5点未満	0.6			
				67.5点以上 70点未満	0.5		67.5点以上 70点未満	0.5			
				65点以上 67.5点未満	0.4		65点以上 67.5点未満	0.4			
				65点未満 または 実績なし	0		65点未満 または 実績なし	0			
	技術者の継続教育(CPD)	●		2年間の取得単位 9単位以上	0.5	0.5点	2年間の取得単位 9単位以上	0.5	0.5点		
				2年間の取得単位 9単位未満	0		2年間の取得単位 9単位未満	0			
技能士(複数)又は基幹技能者の活用 <sup>※2</sup>		●		指定職種において活用あり	1	1点	指定職種において活用あり	1	1点		
				指定職種において活用なし	0		指定職種において活用なし	0			
表彰	京都府地域づくり優良工事施工者表彰	●		優秀賞 受賞あり(回数制限)	1(0.3)	1点	優秀賞 受賞あり(回数制限)	1(0.3)	1点		
				奨励賞 受賞あり(回数制限)	0.5(0)		奨励賞 受賞あり(回数制限)	0.5(0)			
				なし	0		なし	0			
地域調達・雇用	府内企業の下請	●		下請率×府内下請率×3 +(1-下請率)×3 (小数第1位止め)	3~0	3点	下請率×府内下請率×3 +(1-下請率)×3 (小数第1位止め)	3~0	3点		
				下請率100%	失格		下請率100%	失格			
	府内資材調達	●		すべて府内調達	1	1点	すべて府内調達	1	1点		
				一部府内調達	0.5		一部府内調達	0.5			
				府内調達なし	0		府内調達なし	0			
	雇用	「技術職員数」の維持(H26:H23)	●		職員数の減少率10%以内	0.5	0.5点	職員数の減少率10%以内	0.5	0.5点	
					職員数の減少率が10%を超えたものの内、減少率20%以内又は職員数減少が2人以内	0.25		職員数の減少率が10%を超えたものの内、減少率20%以内又は職員数減少が2人以内	0.25		
		職員数の減少率20%超かつ職員数減少が3人以上			0	職員数の減少率20%超かつ職員数減少が3人以上		0			
		技術職員数13人以上			0.5	0.5点		技術職員数13人以上	0.5		0.5点
	技術職員数10~12人	0.4	技術職員数10~12人	0.4							
技術職員数7~9人	0.3	技術職員数7~9人	0.3								
技術職員数5~6人	0.2	技術職員数5~6人	0.2								
各業種毎に雇用している「技術職員数」(H26)	●			技術職員数3~4人	0.1	0.1	技術職員数3~4人	0.1	0.1		
				技術職員数2人以下	0		技術職員数2人以下	0			
加算点満点計					最大14.5点		最大10.5点				

※1：地域活性型においては、必要に応じ1項目を設定

※2：管工事においては、指定する職種において、基幹技能者の活用がある場合、又は、設計図書で規定する技能士に加え、更に、技能士の活用がある場合に加点する。  
電気工事においては、基幹技能者の活用がある場合に加点する。  
また、活用とは、当該工事の施工時に資格者として現場に携わることをいう。

## 平成26年度総合評価競争入札の試行状況等について

## 1 簡易型

## ◆開札結果概要

下段( ) : H25年度累計

対象工事	分類	件数	平均参加者数	平均落札率(%)	逆転件数[割合(%)]	くじ発生件数[割合(%)]
土木一式	技術重視型	42 (53)	8.7 (7.5)	88.5 (88.8)	20 [47.6] (17 [32.1])	0[0] (1[1.9])
	地域活性型A	117 (86)	8.3 (6.3)	88.8 (89.0)	43 [36.8] (26 [30.2])	3[2.6] (1[1.2])
	地域活性型B	38 (30)	8.2 (8.2)	87.7 (87.1)	14 [36.8] (13 [43.3])	6[15.8] (0[0])
舗装	技術重視型	- (1)	- (10.0)	- (85.3)	- (1 [100])	- (0[0])
	地域活性型A	11 (9)	14.8 (6.9)	88.6 (88.1)	5 [45.5] (6 [66.7])	1[9.1] (0 [0])
	地域活性型B	11 (2)	8.5 (3.5)	87.0 (87.4)	6 [54.5] (0 [0])	1[9.1] (0 [0])
建築一式	技術重視型	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	地域活性型A	7 (1)	3.3 (3.0)	94.4 (89.8)	1 [14.3] (0 [0])	0[0] (0 [0])
	地域活性型B	- (7)	- (1.1)	- (96.6)	- (0 [0])	- (0[0])
建築設備	地域活性型	23 (5)	6.1 (6.0)	92.8 (87.7)	6 [26.1] (2 [40.0])	0[0] (0[0])
	合計	249 (194)	8.3 (6.7)	88.9 (88.8)	95 [38.2] (65 [33.5])	11[4.4] (2[1.0])

## ◆逆転数内訳

下段( ) : H25年度累計 単位 : 件

		評価点順位				逆転計
		1位	2位	3位以下	計	
入札額順位	1位	98 (90)	34 (24)	22 (15)	154 (129)	95 (65)
	2位	35 (25)	9 (5)	7 (2)	51 (32)	
	3位	16 (13)	1 (2)	2 (1)	19 (16)	
	4位以下	20 (17)	3 (0)	2 (0)	25 (17)	
	計	169 (145)	47 (31)	33 (18)	249 (194)	

## ◆逆転状況

	逆転件数	平均逆転率(%) (逆転額/予定価格)	最大逆転額(千円)
H26年度	95	0.16	900
H25年度	65	0.20	530

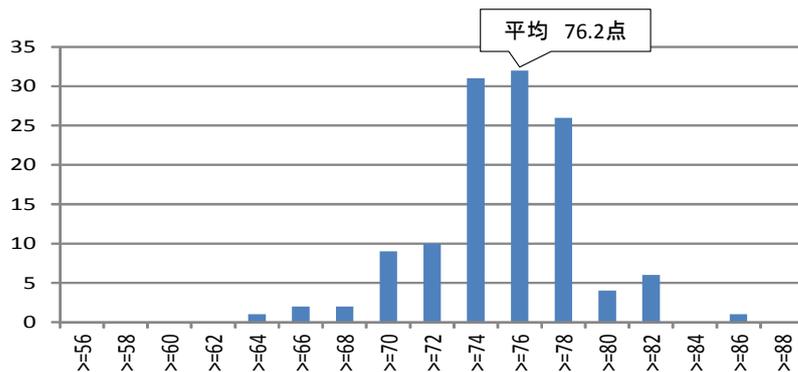
◆ 履行状況

(H27.5末現在)

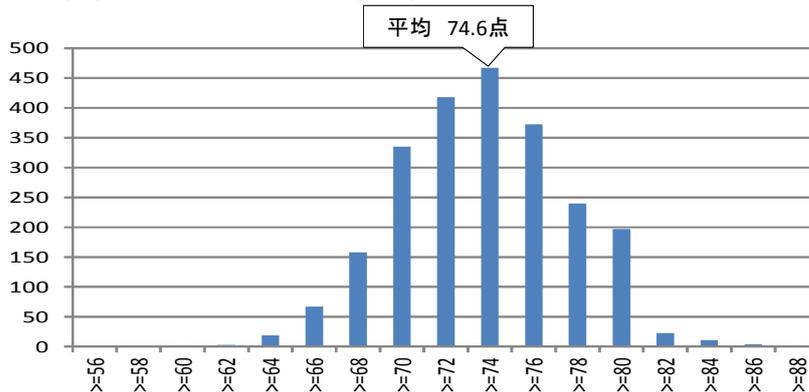
	対象件数	完了件数	工事成績点平均	全工事成績点平均
H26年度	249	124	76.2	74.7
H25年度	194	193	75.3	74.7

※ H26全工事成績平均は4～3月検査分の平均

◇ 総合評価競争入札の工事成績



◇ 総合評価競争入札以外の工事成績



2 標準型

工事等名	参加者数	落札率(%)	備考
桂川右岸流域下水道 幹線管渠工事 (雨水南幹線管渠)	5JV	67.2	低入札価格調査実施
府立鴨沂高等学校校舎改築等工事 (主体工事)	5JV	81.0	低入札価格調査実施